



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月3日 東

上場会社名 英和株式会社 上場取引所
 コード番号 9857 URL <http://www.eiwa-net.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 阿部 健治
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長 (氏名) 山根 理伸 (TEL) 06-6539-4801
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	22,634	2.4	549	16.6	596	24.0	380	38.7
28年3月期第3四半期	22,105	△5.9	470	△23.8	481	△24.2	274	△24.0

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 432百万円(64.9%) 28年3月期第3四半期 262百万円(△31.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	60.14	—
28年3月期第3四半期	43.37	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	20,258	8,298	41.0
28年3月期	21,269	8,005	37.6

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 8,298百万円 28年3月期 8,005百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	5.00	—	17.00	22.00
29年3月期	—	5.00	—		
29年3月期(予想)				21.00	26.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	34,000	4.6	1,030	14.4	1,030	13.3	660	26.8	104.28

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期3Q	6,470,000株	28年3月期	6,470,000株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	140,860株	28年3月期	140,796株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期3Q	6,329,171株	28年3月期3Q	6,329,215株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
4. 補足情報	8
販売実績	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）におけるわが国経済は、政府による経済政策や日銀の金融緩和等の継続を背景に景気は緩やかな回復基調にあります。海外の経済情勢は、中国をはじめとする新興国経済の減速懸念、英国のEU離脱問題、米国の大統領選挙後の政策動向に対する不確実性の高まり等、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの既存事業領域である石油化学、鉄鋼、機械製造業等におきましては在庫の増勢は鈍化し、生産も回復に転じておりますが、需要押し上げ要因も少なく、力強さに欠ける展開であります。しかしながら、IoTを活用した生産設備の監視と予知保全ニーズへの期待が高まっている他、品質とコスト競争力を保つため、生産設備の老朽化に対する改修・更新投資への取組意欲は依然衰えておりません。

このような状況下、当社グループにおきましては、経営基本方針として「新たな成長への挑戦と強靱な収益構造の確立」を継続し、量より質を追求した収益力の向上と産業構造の変化に対応した強固な経営基盤作りを推し進めました。顧客密着営業・ソリューション営業の強化を重点営業戦略とし、「環境・安心・安全・品質」をキーワードとした既存商品の販売に加え、顧客の研究開発部門向け測定機器販売の強化、FA・環境制御システム及び情報通信・ネットワーク機器の販売、社会インフラ投資の取り込み強化による「はたらくくるま」や公共環境関連機器の販売、オイル清浄度管理機器を主体とする産業機械（装置）の拡販等に注力いたしました。

その結果、船用機器製造業向けディーゼルエンジンの生産調整の影響を受け、売上が伸び悩んだものの、化学品製造業、プラント・エンジニアリング向けに石油化学コンビナートの定期修理需要を主体とした工業用計測制御機器や環境計測・分析機器の販売が好調に推移しました。国内子会社の業績も堅調を維持しており、当第3四半期連結累計期間の売上高は226億34百万円（前年同四半期比2.4%増）となりました。利益率改善の効果により、売上総利益は35億87百万円（同4.4%増）、営業利益5億49百万円（同16.6%増）、経常利益5億96百万円（同24.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益3億80百万円（同38.7%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ10億10百万円減少し202億58百万円となりました。これは主に現金及び預金が9億98百万円、受取手形及び売掛金が5億7百万円それぞれ減少した一方で、たな卸資産が3億78百万円増加したことによるものであります。

一方負債では、前連結会計年度末に比べ13億3百万円減少し119億60百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が7億45百万円、賞与引当金が2億51百万円それぞれ減少したことによるものであります。

純資産は剰余金の配当による減少が1億39百万円、その他有価証券評価差額金の増加が61百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益が3億80百万円であること等により、前連結会計年度末に比べ2億93百万円増加し82億98百万円となりました。その結果、自己資本比率は41.0%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の通期連結業績予想につきましては、現時点では平成28年5月9日に発表いたしました業績予想通り変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,820,226	2,821,475
受取手形及び売掛金	13,368,390	12,860,468
たな卸資産	593,038	971,771
その他	244,350	197,098
貸倒引当金	△1,415	△1,255
流動資産合計	18,024,590	16,849,557
固定資産		
有形固定資産	1,458,183	1,450,762
無形固定資産	125,637	99,198
投資その他の資産		
その他	1,711,007	1,909,114
貸倒引当金	△50,064	△50,054
投資その他の資産合計	1,660,942	1,859,060
固定資産合計	3,244,763	3,409,021
資産合計	21,269,354	20,258,578
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,344,402	9,599,348
1年内返済予定の長期借入金	410,000	260,000
未払法人税等	200,173	11,873
賞与引当金	398,613	146,718
役員賞与引当金	22,500	11,325
その他	291,243	413,731
流動負債合計	11,666,932	10,442,997
固定負債		
長期借入金	880,564	811,936
引当金	183,931	193,262
退職給付に係る負債	454,175	488,185
その他	78,637	23,928
固定負債合計	1,597,309	1,517,311
負債合計	13,264,241	11,960,309
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,533,400	1,533,400
資本剰余金	1,567,550	1,567,550
利益剰余金	4,906,770	5,148,179
自己株式	△50,761	△50,808
株主資本合計	7,956,958	8,198,320
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	44,372	105,810
為替換算調整勘定	16,185	2,387
退職給付に係る調整累計額	△12,404	△8,248
その他の包括利益累計額合計	48,153	99,949
純資産合計	8,005,112	8,298,269
負債純資産合計	21,269,354	20,258,578

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	22,105,535	22,634,752
売上原価	18,668,593	19,047,270
売上総利益	3,436,941	3,587,481
販売費及び一般管理費	2,965,980	3,038,411
営業利益	470,961	549,069
営業外収益		
受取利息	1,502	1,865
受取配当金	8,030	8,357
仕入割引	14,369	14,791
保険戻戻金	2,666	27,414
為替差益	-	456
その他	13,677	12,899
営業外収益合計	40,246	65,785
営業外費用		
支払利息	9,547	7,567
支払保証料	7,776	6,535
為替差損	8,800	-
その他	3,827	4,116
営業外費用合計	29,952	18,219
経常利益	481,256	596,634
税金等調整前四半期純利益	481,256	596,634
法人税、住民税及び事業税	86,990	136,506
法人税等調整額	119,769	79,477
法人税等合計	206,759	215,983
四半期純利益	274,497	380,651
親会社株主に帰属する四半期純利益	274,497	380,651

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	274,497	380,651
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△8,112	61,437
為替換算調整勘定	△2,620	△13,797
退職給付に係る調整額	△1,540	4,155
その他の包括利益合計	△12,272	51,795
四半期包括利益	262,224	432,447
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	262,224	432,447
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループは、工業用計測制御機器、環境計測・分析機器、測定・検査機器、産業機械等をユーザーへ販売（一部製造販売）することを事業としております。取扱商品の内容、販売市場、販売方法、サービスの提供方法が類似している事等から判断して、当社グループの事業区分としては単一セグメントであるため、記載を省略しております。

4. 補足情報

販売実績

当第3四半期連結累計期間における品目別の販売実績は、次のとおりであります。

品目別	売上高(千円)			
	平成28年3月期 第3四半期	平成29年3月期 第3四半期	対前年同四半期 増減率(%)	構成比 (%)
工業用計測制御機器	10,940,114	11,095,231	1.4	49.0
環境計測・分析機器	1,558,059	1,767,971	13.5	7.8
測定・検査機器	1,160,827	1,446,004	24.6	6.4
産業機械	8,446,535	8,325,544	△1.4	36.8
合計	22,105,535	22,634,752	2.4	100.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(工業用計測制御機器)

船用機器製造業向けについては、造船需要減によりディーゼルエンジンの生産調整が行われ、この影響を受け販売が伸び悩みましたが、化学品製造業向けに大型定期修理や設備老朽化に伴う各種センサーの更新需要が増加し、前年同四半期比1.4%増となりました。

(環境計測・分析機器)

大型定期修理に伴う化学品製造業、プラント・エンジニアリング向け水質・大気・ガス分析計の設備更新が堅調に推移した他、ワンストップ提案営業により機器設置から納入後の保守点検まで取組んだ結果、前年同四半期比13.5%増となりました。

(測定・検査機器)

電気機器製造業向けに寸法形状測定器や自動車部品製造業向けにオイル清浄度検査機器の販売が伸長し、前年同四半期比24.6%増となりました。

(産業機械)

官公庁向け産業車両の販売が好調に推移しました。鉄鋼製品製造業向けに省エネ照明器具の販売や、自動車部品製造業向けに刻印機の販売が増加しましたが、メガソーラー関連付帯機器の販売が減少し、前年同四半期比1.4%減となりました。